

東日本大震災特別セッション

基調報告3：阪神大震災の経験を踏まえた地場産業・中小企業復興の課題

長崎大学 山口 純哉 様

司会：

それでは基調報告3に入ります。長崎大学の山口純哉先生でございます。「阪神大震災の経験を踏まえた地場産業中小企業復興の課題」について報告をお願いします。

(スライド1)



山口：

只今ご紹介いただきました長崎大学の山口です。どうぞよろしくお願いいたします。まず初めに、今回の震災でお亡くなりになられた方、被害をこうむられた方々に深くお見舞いを申し上げたいと思います。それと実は私、大学院時代にこちらの学会では毎回のように報告させていただきまして、大学で職を得たのもこの学会のおかげだと思っています。そういう意味で、この特別セッションで報告する機会を与えていただきまして、会長その他の方々に深く感謝しています。どうもありがとうございます。

今日、長崎から東京に出てくる際に、機内でぱらぱらと本を読んでいました。東洋経済という雑誌です。みなさん御承知だと思いますが、その中に、阪神淡路大震災の被災地だった神戸市長田区の今の姿について少し記述がありました。地元の商店街の方が、震災学習に来た子供たちに「神戸はいつ復興したのですか。長田はいつ復興したのですか」と聞かれるそうですが、答えに窮するということです。16年経ちましたが、たとえば孤独死のお年寄りが震災後数百人いる、震災のショックによって知的な障害を抱え方が数十人いて、その人たちが生活に困っている。また、被災したマンションの再建では、一番最後の建て替えが2年前で、戻ってきた住人は一組だけでした。そういうような状況なのです。

今回、学会から震災をテーマにした報告の依頼を受け、どうしようかなと思いました。ただ、95年から2000年まで神戸市の長田区に入りこみ、ほぼ毎日のように長田区に通っていましたが、大学院ではケミーと呼ばれていました。中越地震の後も、偶然、地域の中小企業の起業家育成というテーマで研究していた時期があり、中越地震の被災地の中小企業について聞いて回ったりしました。そういう経験を基に今回の東日本大震災の復興について、何かいえないかという気持ちでお引き受けした次第です。

左側の写真は、ちょうど長田区の1995年1月17日午前中の写真ですが、非常に激しく燃えたわけですが、そこにはケミカルシューズ産業という産業がありましたが、その産業の復興の経験を、なんとか東日本大震災に活かせないかと考えております。

私は4月まで、長崎で東日本大震災の被災状況についての報道を眺めていましたが、阪神淡路大震災と一緒に起こっている、と思っていました。そこで、それが本当なのか確かめるために、ゴールデンウィークに4日間ほど宮城県の気仙沼から石巻にかけての沿岸部の漁業、水産加工業のフィールドワークを行いました。本日はその成果も活かしながら、ケミカルシューズ産業の復興で得た教訓は何だったのか、それは本当に東日本大震災からの地場産業、中小企業の復興に使えるのかということについて問題を提起したいと思います。

(スライド2)



阪神淡路大震災とケミカルシューズ産業

- 特徴
 - 集積：メーカー450社程度 関連企業1,680社程度
メーカー・関連企業従業員15,000人程度 内職5,000人程度
メーカー・関連業者売り上げ1,000～1,200億円
 - 職住近接
 - 競争激化：中国等の海外企業・産地の追い上げ

まず始めに、阪神淡路大震災とケミカルシューズ産業ということで、皆さんにはスライドをご覧いただきたいと思います。日本には神戸や静岡などいくつか靴の産地があります。1995年1月17日に震災が起こる前、国内最大の企業数を誇る産地が神戸市の長田区にありました。その当時、人口13万人の区に、約450社の靴メーカーと約1600社の関連業者が集まっていました。その業界で働いている方は、おおよそ25,000人程度ではないかと思われていました。神戸市の長田区で靴の業界が発達したのは、ダンロップの立地に起因するのですが、神戸にしようか横浜にしようかというなかで天然ゴムの扱いやすさを考え、湿度や温度という面から神戸に立地しました。そして、戦後のゴム統制が解除された時に、ゴムの加工技術を駆使して靴の産業が興ったのです。しかし、90年代に入ると中国からの安価な靴の輸入がされ始め、1995年に被災する前から、いかにコストリーダーから差別化へ転換するのかが課題となっていました。また、長田区は、いわゆる職住混在・近接のまちになっていまして、2階が住宅で1階が工場であるとか、取引関係や取引先が隣の会社という状況でした。

(スライド4)



ご覧頂いているのは、1月17日当日の神戸市長田区の様子ですが、被災により日本ケミカルシューズ工業組合加盟の192社のうち約150社が、全壊もしくは全焼等の被害をこうむっています。先ほど450社と言いましたが、組合加盟が約半数の200社程度です。関連企業1600社のうち、非常に小さい会社は、自宅の中で作業しているような状態ですから、そういったものも全壊半壊になったということです。被害額は、業界の発表によりますと約3000億円程度だったといわれています。

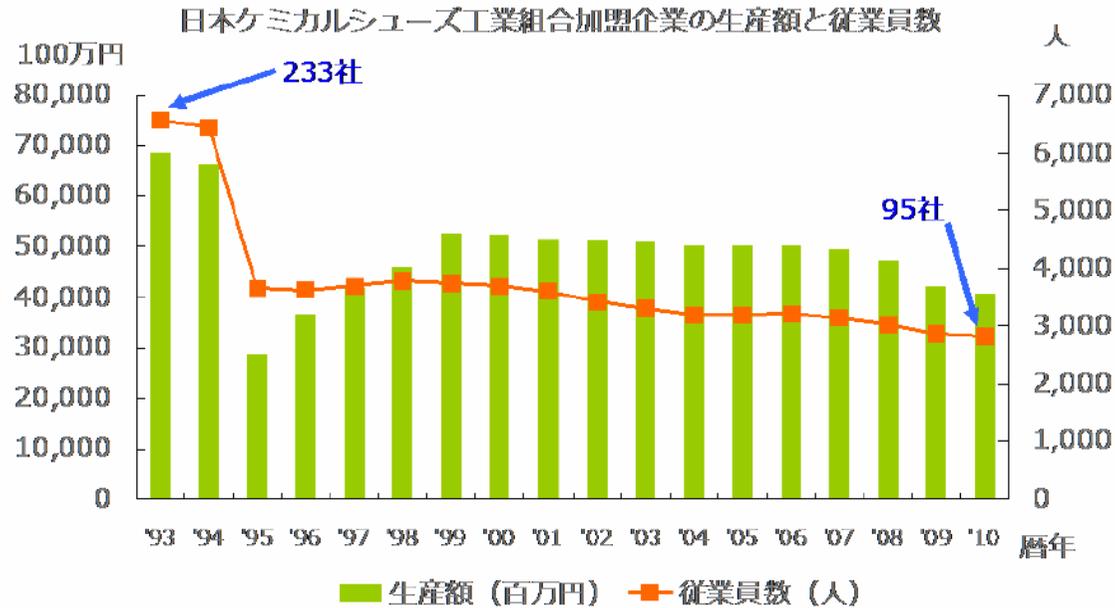
ケミカルシューズ産業の復旧・復興に、企業や政府・地方自治体が懸命に取り組みました。復旧という比較的短期の問題に対応するために、金融支援や仮設工場の設置などがありました。復興という長期の問題に対応するために、展示会に出展する費用を補助しますとか、アンテナ

ショップを神戸や東京や作るという支援がありました。また、恒久工場、工場アパートを作りますからそこに入りませんか、という支援をしてきたわけです。

(スライド5)

阪神淡路大震災とケミカルシューズ産業

今日の姿：数量5割、金額6割、企業数4割、従業員数4割、単価2割↑



出所：日本ケミカルシューズ工業組合

そういう支援を経て、現状どうなっているのかというと、こちらのグラフは、1993年から2010年までの日本ケミカルシューズ工業組合に加盟するメーカーの生産額、従業員数、企業数を示しています。ご覧頂くとわかりますように、1993年に約700億円を超えていた生産額が、1995年の被災時に約300億円程度にまで落ち込み、2010年現在450億円程度まで戻っています。これを復旧というのか、もう復興したというのか難しいところですが、こういう形で推移しています。従業員については、1993年に6500人ぐらい居た従業員が震災直後から3000人程に減り、今では3000人を少し下回る形で推移しています。組合の加盟メーカーは、233社から95社へと落ち込んでいます。数量5割、金額6割、企業数4割、従業員数4割となっています。

ただ、1点だけ落ちてないのが単価です。1995年から2010年までの間に、日本ケミカルシューズ工業組合加盟メーカーが出荷する靴の単価が、出荷価格で2000円から2600円程度まで上がってきています。ですから、おそらく単価の安いものを作っている靴のメーカーが淘汰されたものだと思います。

このような状況に関して、神戸市の産業復興を担当してきた職員が、被災後10年たった際に論文を執筆したり、神戸新聞がケミカルシューズの特集を組んだりして、その評価が試みられています。また明確な評価は出ていません。その中で、私自身がケミカルシューズ産業の復興から学べることは何だったのかということを考えてみました。

第1に、産業活動にかかる空間的な構造です。震災復旧・復興の中で、仮設住宅や仮設工場が建設されましたが、いずれも郊外に設置をされたため、被災した組合員の方々が入りたがらなかったわけです。これは現地で話を聞くとすぐ分かるのですが、生活と産業がオーバーラップしているからです。たとえば、ご夫婦で違うメーカーで働いている場合、新製品の開発の時期には、靴の開発に関する夫婦の会話はやめるように、という命が社長から出ることもあったといいます。また、違うメーカーで働く従業員の子ども同士の遊びを通じて、「昨日〇〇ちゃんの家へ遊びに行ったら、こういう色の靴でここにリボンがついた靴をおっちゃんが作っていたよ」という情報のやりとりもあったようです。それくらい、フォーマル、もしくはインフォーマルのいずれであってもコミュニケーションが密だった場所なのです。こうした面も当時は考えようとしたとは思いますが、結果的には壊してしまう展開になってしまいました。神戸市の長田区では、災害復興のビルを30棟建てようという復興計画が1995年3月17日に決まりました。しかし、現在でも全てが完成しておらず、出来上がった建物の中には空室が目立つという状況です。

第2に、コストから差別化へと産業の競争力のシフトです。金融や恒久工場の建設などの支援が実施されましたが、結果的には、質が変わらなかった所はどんどん淘汰されてしまったように思われます。既存のローンを含め、2重3重4重というローンを組んでも、被災以前から右肩下がりの中身は変わっていないため、結局そのローンの負担が重くてダメになってしまうというケースが多々見られました。

このようなケミカルシューズ産業の復興過程で得られた教訓は東日本大震災からの産業復興に役立つのか。そういう問題意識の下で、東日本のことを少し調べ、訪問をしたりしたわけです。今回の震災は、被害の範囲が非常に広いものですから、地場産業、中小企業が非常にたくさんあります。ですから、宮城県の沿岸部の水産加工業に的を絞ってみようと思います。

(スライド6)



東日本大震災と水産加工業（宮城県）

特徴

- **集積**：水産加工業者（4人以上）462社
製造品出荷額等2,837億円
従業者数12,088人（2008年工業統計）
参考：水産業生産額829億円、就業者数9,753人（2008年）
- **職住近接**
- **競争激化**：少子化、輸入品との競合、水産加工品離れ等

Copyright(C) 特定第三種漁港市長協議会

皆さんにご覧いただいておりますのは石巻漁港です。この沿岸部にずらっと立ち並んでいる白い屋根の建物群が水産加工団地です。集積の規模はどの程度だったかといいますと、宮城県全体でいえば、水産加工業者が、従業者4人以上で462社、出荷額に関しては2800億円程度であり、ピーク時の平成4年には約4000億円あったようです。食料品の出荷額に関して、宮城県全体の約50%を水産加工品が担っているようです。従業者は1万2000人以上です。これはあくまで水産加工業の出荷額ですので、当然、輸送やその他の関連業種を含めると、集積規模、生産額はおそらくもっと大きなものになるかと思えます。ケミカルシューズ産業と同じように職住近接で、また、競争の激化に苦しんでいたということです。

先ほどもいいましたが、4000億から2800億に出荷額が低下しており、その理由としては様々なものがありますが、少子化、水産加工品離

れ、輸入品との競合等が考えられ、長崎県などの水産加工産地も非常に困っております。蒲鉾のトップメーカーである神奈川県小田原市の鈴廣の社長さんは、30年たったら日本の練り物市場はなくなってしまう、だからなんとかしようと思死で顧客にとって良いものをつくる、と
いっておられました。

(スライド7)



宮城県の水産加工業は、今回このような被害を受けました。細かいことははしませんが、たとえば漁船の被害でいいますと、ちょうど宮城県の漁船の登録隻数がおおよそ1万隻で、被害を受けたのが12,000隻になりますので、ほぼ全滅だと思っていただいても結構だと思います。また、このスライドの背景の写真が石巻の水産加工団地の現状ですけれども、建物が壊れ、道路が壊滅している状態で、すぐさま操業開始できるような状況ではありません。これは、気仙沼等も同様です。

(スライド8)

東日本大震災からの地場産業・中小企業復興の課題

復旧（短期）：復興期を視野に入れた早期操業再開。

復興（長期）：コスト競争から差別化競争へ
文化、機能、デザイン、社会性等。

阪神淡路大震災の教訓：モノ、カネとともに人、情報を！

例) ハイテク創業者基金 (High-Tech-Gruenderfonds)

エミリア・ロマーナ州経済発展公社 (Ervet)

産業復興を強く意識した地域ビジョンを！



それでは、復旧・復興に何が必要なのか、ケミカルシューズ産業の教訓も踏まえつつ考えてみましょう。まず短期的には、早期の操業開始が必要でしょう。東日本の水産加工業が全国ナンバー1のシェアを持つような品目に関しても、他の所から調達可能なので、今は早く復旧してくれたら買うよといってくれる卸・小売業者が我慢できなくなり他の所から調達し始めると、もうその品目の市場を失うということです。ですから、早く復旧しなくてはなりません。そして、長期的には、コスト競争から差別化の競争に移っていく必要があります。海外から低価格製品も入ってきています。様々な形で競争する方法があると思います。最近流行りのソーシャルやコミュニティという概念を付加する、機能性食品という形で機能を付加する、新しいライフスタイルを提案するという意味でデザインを付加する等の方法が考えられると思います。

産業の競争力をコストから差別化へと移行させようとするなら、第1に、阪神淡路大震災の教訓であるモノや金だけではなく人とか知恵を活かすことが必要になるでしょう。わが国では、ここ十数年の間、インキュベーションマネジャーやコーディネーター、地域プロデューサー

等が地域に配置されてきましたが、思うような効果が上がっていないというのが私の評価です。なぜ効かないのでしょうか。

たとえば、大企業の中で一部のセクションしか担ったことない人たちがそうした地位に就いているケースがあります。しかし、新しい事業、新しい企業を立ち上げるためには、資金調達、事業計画の立案から評価まで一連の経営にかかる知識や経験が必要とされるために、そのような人では対応できないのかもしれませんが。ですから、被災地の企業が新しい姿に生まれ変わるために、そういう一連の知見を持った方々を被災地には継続的に派遣して頂きたいと考えています。その際に参考になるのは、ドイツでいうとハイテク創業者基金の仕組みです。ここにはコーチ制度というものがあり、事業計画の立案から実際の操業開始までコーチが経営者に寄り添ってケアしています。あとは、よく知られたイタリアのエミリア・ロマーナ州経済発展公社のような、マーケティングも含めて地域の中小企業を支援するような組織の設置です。

第2に、産業の特性や目指すべき方向性を強く意識した地域ビジョンです。先ほどの松原先生の話にもありましたが、産業や生活は相互に何らかの形で作用し合うもので、その中で産業だけであるとか産業以外だけで議論をするのはナンセンスということです。産業と住むところがどういう関係にあったのか、どういう形で再構築することが両方にとって一番望ましい姿なのか、そういうことも考えていく必要があるのではないかと思います。

最後に、こちらは気仙沼の商店街のシャッターに書かれていた、たぶん小学生ぐらいの子どもが書いたであろうメッセージです。ここで「んっ!?!」と思ったのは、皆さんから見えないと思いますが、この写真の右下に防犯カメラ作動中という言葉が記載されています。これがまさしく被災地の現状を示しているのではないかと私は思いました。以上です。ご清聴ありがとうございました。